

令和7年度「Promote | PR 戦略コーチング」に係る募集要項

昨今、県内においても革新的な技術やビジネスモデルを用いた製品、サービス等を提供する企業や起業家が生まれ活躍する一方、全国・世界へと事業を拡大させていくためには、県内にとどまらない情報発信を行い、より一層プレゼンスを確立することで協力企業やベンチャーキャピタル等との関係性を築いていくことが必要不可欠です。

このため、革新的な技術やビジネスモデルを用いた製品・サービス等を提供し、スケールを目指す県内スタートアップや、起業志望者（以下「スタートアップ等」という。）に対し、自社事業を効果的に発信するための「キーメッセージ」、「ナラティブ（受益者目線でのサービスや商品の語られ方）」の構築及び、プロモーションに関するノウハウの習得を支援し、自社事業の情報発信やコミュニケーションスキル向上の機会を提供しますので、当事業での支援を希望される方は、下記に基づき応募されるようご案内いたします。

1 対象となるスタートアップ等（一般枠、実践的課題解決枠）

対象となるスタートアップ等は、次に掲げる要件に該当するものとします。事業承継や第二創業、また新規事業創出を目指す事業者も対象となります。

なお一般枠と実践的課題解決枠の重複応募も可能といたしますが、採択は一般枠と実践的課題解決枠のいずれかです。

（1）佐賀県内に本社・本店を有する法人又は佐賀県内在住の個人であること。

（2）起業準備者で佐賀県内において起業する意思がある者、又は県外企業や県外起業家で将来的に佐賀県内に本社移転や支店（事業所）登記の意向がある者。

2 支援内容

採択されたスタートアップ等に対しては以下の支援を行います。

（1）一般枠

① 自社事業を効果的に発信するためのコミュニケーション基盤構築の支援

受益者目線で顧客、社会、ステークホルダーにどのような価値が提供できるのか、メンタリングを通じて深堀し、キーメッセージやナラティブのコミュニケーション基盤を構築します。

② プロモーションに関するノウハウ習得支援

デジタルマーケティングを含むプロモーションのノウハウ習得を支援します。

③ メディア及び県が運営するWEBサイトでの情報発信

① にて構築したプロモーション基盤を効果的に発信できる媒体や手法を用いて情報発信の機会を提供するとともに、県が運営する特設WEBサイトで情報を発信します。

（2）実践的課題解決枠

① コミュニケーションスキルの習得支援

模擬記者会見や模擬製品発表会などの実践的な場の提供を通じて、メディアや消費者、一般企業等の様々なターゲットへの情報発信の経験の蓄積やスキルの習得を支援します。

3 採択予定件数

（1）一般枠：3件程度

（2）実践的課題解決枠：2件程度

4 応募手続き等

（1）応募方法

メール等に電子ファイルを添付し、以下に提出してください。

合同会社 Takto 担当：下（しも）宛
電話：090-3648-2337 Mail: info@takto.jp

(2) 受付期間

令和7年（2025年）5月21日（水曜日）～6月4日（水曜日）17:15 必着

(3) 提出書類

- ・別紙1 エントリーシート
- ・会社概要やサービス概要のわかるパンフレットやピッチ説明資料等（任意）

5 審査方法等について

(1) 審査方法

提出されたエントリーシート等に基づき、書面及びプレゼンにて審査します。プレゼン審査はWEB会議システムを使用し、令和7年6月10日（火曜日）に行います。詳細な時間等については応募した県内スタートアップ等に別途通知します。

プレゼン審査では以下の内容について、7分間でプレゼンをお願いいたします。なお、当日はWEB会議システム上で、プレゼンに使用する資料等を画面共有することが可能です。

- ① 当事業で支援を希望する事業の内容
- ② 当事業でどのような支援を希望するか

(2) 審査基準

新規性・独創性・市場性・発展性・将来性・共感性等の観点に基づき審査を行います。なお、応募締切から審査会での選定結果公表までの標準処理期間は45日間とします。

(3) 通知

審査結果については、申請者あてに通知します。

6 採択された場合の留意事項

一般枠については、支援開始後にターゲット設定、顧客理解や業界動向など、メンタリングを通じてコミュニケーション基盤構築に一定期間注力する予定です。また、実践的課題解決枠については、模擬記者会見開催など、施策選定の目的等を明確にし、発表内容の精査をしつつ想定質問とその回答案の準備し、実践的なトレーニングを実施する予定です。

上記の支援内容をご理解いただくとともに、県や委託企業と円滑にコミュニケーションを取り、当事業を積極的にご活用されるようお願いいたします。なお、支援期間は採択決定後から令和8年（2026年）3月31日までです。

7 参加費用

無料です。ただし、エントリーシート等の作成費、商談等に必要な交通費、WEB商談を実施する場合の通信費等、当事業へ参加することで発生する経費はすべてご負担いただく必要があります。